

## 専門科目 : 簿記

## 【注意事項】

1. 問題用紙は5枚、解答用紙は4枚あるので確認すること。
2. 解答には黒色の鉛筆あるいはシャープペンのみを用いること。
3. 4枚の解答用紙すべてに受験番号を明記すること。

第1問 以下のうち、主要簿と補助簿にあたる番号をそれぞれ解答欄に示しなさい。

- |         |         |         |
|---------|---------|---------|
| ① 現金出納帳 | ② 総勘定元帳 | ③ 売掛金元帳 |
| ④ 商品有高帳 | ⑤ 仕訳帳   |         |

第2問 次の取引の仕訳を行いなさい。

- (1) A社は前期末に発行済株式の60%を取得し、F島会社の支配を獲得した。F島会社が当期に行った利益剰余金からの配当は10,000円である。当期末における連結修正仕訳で必要な配当金に関する修正仕訳を行う。
- (2) C社はF島会社を支配している。X2期にF島会社に対して商品販売を行った。行われた販売のうちF島会社は、10,000円の商品を当期末に在庫として所有している。なお、N社のF島会社に対する売上高総利益率は30%であった。当期における必要な連結修正仕訳を行う。
- (3) O社は前期末に支配を獲得した子会社に対して、買収価額が帳簿価額を上回りのれんが生じた。当該のれんの金額は25,000円である。のれんは計上された翌年度から10年間にわたり均等償却を実施する。当期末における連結修正仕訳で必要なのれんの償却に関する仕訳を行う。
- (4) I社は商品10ドルを掛けて輸入した。輸入時の為替相場は、1ドル101円である。それと同時に先物相場1ドル105円で為替予約(ドル買いの予約)を付した。なお、外貨建取引については、先物相場に基づいて換算を行う。
- (5) Z社は期末決算において、当期に計上された減価償却費10,000円のうち、5,000円が損金不算入となっている。法人税等の税率を40%と設定して、税効果会計を適用した仕訳を行う。

第3問 以下の文章における①～⑤の空欄に当てはまる語句を選択肢から選び、解答欄に正しい記号を入れなさい。

問3-1

- ・原則として、満期保有目的債券は、①と額面金額が異なり、その金額が金利の調整分であると判断される時、②に基づき、会計処理を行う。

問3-2

- ・税効果会計とは、会計上の③と費用、税務上の④と損金を認識する時点で差異が生ずる場合に、会計上あるべき税金に⑤を対応させるために実施される一連の会計処理のことである。

<選択肢>

- A. 法人税等 B. 消費税等 C. 資産負債法 D. 償却原価法 E. 資産 F. 負債 G. 収益  
H. 期末時価 I. 益金 J. 取得原価

第4問 以下の東北株式会社に関する一連の資料にもとづいて、次の問題(1)および(2)に解答しなさい。

(1) 解答用紙の精算表を完成しなさい。会計期間は×5年4月1日から×6年3月31日までとする。

資料Ⅰ 決算整理前残高試算表

借方	金額	貸方	金額
現金	312,500	買掛金	120,000
現金過不足	5,000	支払手形	220,000
当座預金	1,164,000	貸倒引当金	12,000
受取手形	200,000	借入金	400,000
売掛金	280,000	備品減価償却累計額	180,000
売買目的有価証券	164,000	建物減価償却累計額	2,160,000
繰越商品	150,000	資本金	3,000,000
備品	900,000	資本準備金	450,000
建物	( )	利益準備金	290,000
特許権	40,000	繰越利益剰余金	211,500
その他有価証券	60,000	売上	4,710,000
仕入	3,164,500	受取手数料	44,000
給料	428,000		
広告宣伝費	350,000		
水道光熱費	49,500		
支払家賃	480,000		
支払利息	50,000		
	11,797,500		11,797,500

資料Ⅱ 決算整理事項及びその他

修正事項

期首に取得していた特許権 400,000 円について、当座預金で支払って取得していたが、以下の仕訳を行っていたため、特許権勘定および当座預金勘定を修正する。

期中仕訳

(借) 特許権                      40,000 (貸) 当座預金                      40,000

## 決算整理事項

### 1. 現金過不足

原因を調べたところ 4,500 円については水道光熱費として支払っていたが支払い時点では記入をしていなかったことが判明した。残りの 500 円については決算時まで不明であった。

### 2. 有価証券

(1) 有価証券はすべて当期に購入している。有価証券の内訳は次のとおりである（単位：円）。

銘柄	取得原価	時価	備考
A 社株式	42,000	46,000	売買目的有価証券
B 社株式	87,000	85,000	売買目的有価証券
C 社社債	35,000	34,000	売買目的有価証券
D 社株式	60,000	63,000	その他有価証券

(2) その他有価証券である D 社株式は時価評価するとともに、その他有価証券評価差額金勘定を用いる。

### 3. 債権

売上債権（売掛金、受取手形）の期末残高に対して 2%の貸倒引当金を見積る。貸倒引当金の設定は差額補充法により行う。

### 4. 商品

期末の商品棚卸高は次のとおりである。棚卸減耗損と商品評価損は精算表上、独立の科目として表示する。

期首商品棚卸高	150 個	帳簿価額	1 個 1,000 円
期末帳簿棚卸高	300 個	帳簿価額	1 個 1,000 円
実地棚卸高	260 個	正味売却額	1 個 800 円

### 5. 固定資産

有形固定資産の減価償却は次の要領で行う。

建物 耐用年数は 20 年、残存価額は 10%として、定額法により減価償却を行う。なお、取得してから当期首まで 12 年間使用しており、当該期間の減価償却累計額は正常である。

備品 耐用年数は 5 年、定率法により減価償却を行っており、償却率は 20%である。

なお、当該備品は×4 年 4 月 1 日に取得と同時に使用しており、当期までの減価償却累計額は正常である。

### 6. 特許権

当期首に取得した特許権については定額法により 8 年で償却する。

7. 家賃

支払家賃 480,000 円は当期より契約した物件に対する支払いで、7月1日に向こう1年分の家賃として一括で支払ったものである。

(2) 東北株式会社は×6年6月29日の株主総会において繰越利益剰余金の処分を以下の通りに決定した。×6年6月29日における仕訳を解答欄に記入しなさい。

利益準備金：会社法の定める金額、配当金：110,000円

第5問 個人企業である福島商店（決算は年1回、決算日は12月31日）の連続する各年度の貸借対照表と損益計算書をまとめた次の表について①～④について答えなさい。なお、×6年度および×7年度に資本の追加元入れ・引き出しはなかった。

	期首貸借対照表			期末貸借対照表			損益計算書			
	資産	負債	資本	資産	負債	資本	収益	費用	当期純利益	当期純損失
×6年度	60,000	①	25,000	78,000	50,500	( )	10,000	②	2,500	—
×7年度	( )	50,500	③	92,000	68,000	24,000	④	12,000	—	( )